

第6回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会 議事要旨

- 日時：令和7年2月13日（木）11時30分～13時30分
- 場所：経済産業省本館17階第3特別会議室及びTeams
- 出席者：染谷委員長、安部委員、井上委員、AGC 神谷執行役員（代理）、清水委員、杉村委員、高橋委員、波多野委員、日立製作所 船木室長（代理）
（オブザーバー）
中小機構 石井部長、AIST 片岡理事、経団連 近藤上席主幹（代理）、NITE 紺野理事、COCN 斉藤実行委員長、新経連 島田主幹（代理）、文科省 高谷審議官、日本VC協会 田島代表理事、JETRO 樽谷次長、内閣府 徳増審議官、経済同友会 福山マネジャー（代理）、AIST 益センター長、全銀協 松永部長、日本商工会議所 松本担当部長、NEDO 横島副理事長、経産省 大野顧問、特許庁 柳澤課長
（プレゼンター）
Sakana AI 株式会社 伊藤錬 共同創業者兼COO、TeraWatt Technology 株式会社 緒方健 代表取締役、Oishii Farm Corporation 古賀大貴 共同創業者兼CEO、公益社団法人経済同友会 辻庸介 副代表幹事・スタートアップ推進総合委員会委員長、一般社団法人日本経済団体連合会 南場智子 副会長・スタートアップ委員長

■ 議題

1. スタートアップ政策について（これまでの取組と進捗）
2. 有識者からのプレゼンテーション
 - ① TeraWatt Technology 株式会社 緒方健 代表取締役
 - ② Oishii Farm Corporation 古賀大貴 共同創業者兼CEO
 - ③ Sakana AI 株式会社 伊藤錬 共同創業者兼COO
3. スタートアップ政策について（現状認識・課題、今後の方向性）
4. 有識者からのプレゼンテーション
 - ① 一般社団法人日本経済団体連合会 南場智子 副会長・スタートアップ委員長
 - ② 公益社団法人経済同友会 辻庸介 副代表幹事・スタートアップ推進総合委員会委員長
5. その他

■ 議事概要

議題1についてイノベーション創出新事業推進課桑原課長より資料3を説明、議題2について緒方氏、古賀氏及び伊藤氏よりそれぞれ資料4-1、資料4-2、資料4-3を説明、議題3について桑原課長より資料5を説明、議題4について南場氏及び辻氏よりそれぞれ資料6-1、資料6-2を説明、田島氏より資料7を説明がされ、議論が行われた。

委員等からの主な意見・発言は、以下の通り。

<議題1及び2について>

- 世界的な技術優位性のある領域の特定、グローバルニーズとのマッチング、Day1からグローバル型チームの組成が重要であると思料。
- 今後、1投資当たり100億円単位の案件の組成ができることが重要。また、技術の集積のある大企業との連携が重要。
- 準備期間が長いディープテックスタートアップにとって、事業拡大していく上で公共調達が重要。
- AI分野ではオープンソースとして論文を発表する文化が根付いているが、産業応用を進める際には非公開とすべき技術も増えると思料。そのため、知的財産活用の検討が必要。
- 電池技術に関する知的財産は、侵害立証が可能なものは特許を取得し、立証が難しいものはノウハウ化している。知的財産戦略を適切に分けることが重要。
- 資金調達に関して、米国では技術への理解のある投資家が多い印象であり、自社のケースではPhD保有者が初回面談に参加していた。

- 米国に本社を置いた結果、投資契約において海外 VC 等で一般的に使われているものを用いたため非常に円滑に進められた。
- 投資契約成立後、スタンフォード大学の電池産業に関する権威の方をご紹介いただいた。
- 米国は州ごとに企業の撤退障壁が異なる。一般に、債権保護や労働者保護の程度が低い州ほど撤退が容易であり、その結果としてスタートアップが活動しやすい環境となっているという分析がある。
- 起業時に撤退障壁は考慮せず、グローバルで最適な市場を選択した。日本では人材採用時に将来の解雇リスクを考慮するが、起業時に撤退までを意識するケースは少ないと思料。

<議題3及び4について>

- 海外からの投資拡大に向けては関連法規の説明の英語化や現行制度の改善を含めた環境整備が重要。また、大企業側としてスタートアップへ出資すること、スタートアップの顧客になることが重要。
- 我が国におけるリスクマネーの循環不足を解消し、高さのあるスタートアップを生み出していくためには、既存企業による M&A の促進に加えて、上場スタートアップ等、成長意欲が強いスタートアップによるスタートアップへの M&A を促進していくことが極めて重要。
- スタートアップ育成5か年計画の後半では、海外からの投資の呼び込みとともに、スタートアップを通じて研究成果を社会実装していく国内のパスを整備していくことが急務。大学教授や研究者の起業において、「専門家がおらずよく分からない」という理由で投融資を断られる事が多い。
- 日本は PhD を保有する投資家が少なく、アカデミアと産業界の距離が遠い。
- PhD 人材の就職先の多様化が重要。民間企業の研究職への積極採用は進みつつあるが、投資家側やエコシステム全体に人材が還流すべき。
- 博士号取得と起業を両立させるグローバル人材を育成していくことが必要。博士人材の活躍の場の創出や、大学特許の活用を通じた研究力強化、研究の社会実装を見据えた Science to Startup の促進が重要。
- 文部科学省の関連施策である「全国ネットワーク構築支援」では、情報の非対称性の解消、海外市場からのビジビリティ向上、複数シーズの連携を目的としている。
- 日本のスタートアップ市場の国際化には、留学生の日本での起業支援や、海外留学経験者の起業促進が不可欠。
- 日本の技術シーズ活用のため、大企業における中央研究所の高度化や積極的なカーブアウト等を推進し、産業技術総合研究所や理化学研究所はスタートアップとの積極的な連携を進めていくことが必要。
- 政府調達に関して、SBIR (Small/Startup Business Innovation Research) 制度と密接に連携させ、スタートアップに有利な政府調達を進めることが重要。
- 資金・事業・人材の観点が必要と思料。資金については、社内外で機会があれば積極的に投資していくことが不可欠。事業については、大企業の失敗経験を体系化しノウハウ面の支援に繋げることが重要。人材については、日本の生産労働人口が減る中どのように人材の最適配置をするか、というマクロの視点が必要。
- 大企業、スタートアップ、大学間の人材の流動性をどう高めていくかが重要。日本はまだ大企業偏重の傾向がある。社内で兼業・副業制度を推進しているが、労働時間の管理や在籍期間による待遇の違い等様々な障壁があると思料。

- 日本は起業数も資金調達規模もまだまだ増やす余地があると思料。スタンフォード大学1校で昨年資金調達を行った企業数は、日本の大学発スタートアップ数合計を上回る。
- 「高さ」（トップレベルのスタートアップや規模の大きな成長資金の調達）の創出に関して、専門分野に精通した専業VCが日本にはより多く必要と思料。
- 人材の流動性に関して、グローバル市場を意識した支援が可能な日本と海外を繋ぐ人材が必要。また、事業のタネの創出に関しては、基礎研究を継続的に支援すべきと思料。
- 「高さ」の創出やディープテック系スタートアップの成功のため、ライセンス戦略の最適化が不可欠。大企業、スタートアップ、大学いずれにもメリットがある形でのライセンス契約モデルの普及等が必要。
- M&Aによるイグジットはスタートアップの重要な出口戦略だが、M&Aで有利な交渉に繋げるため、中核技術を知的財産で保護することが重要。
- スタートアップ育成5か年計画の後半は、スタートアップ投資における知財デューデリジェンスの標準化等、知財の価値を定量的に評価できる仕組みの整備が有効と思料。
- IPOだけでなくM&A等イグジット方法の多様化が重要。特に製造業はスケールアップのために先行投資が必要であり、大企業がスタートアップのアイデアを価値化し、得た資金を次のビジネスに繋げたりすることで資金循環が生まれると思料。
- ベンチャークライアントモデルのように、バリューチェーンの川上と川下がウィンウィンとなるような関係を構築することが重要。M&Aによるイグジット以外でも大企業がスタートアップを支援できる仕組みを活用することで、「高さ」の創出に繋がると思料。
- ディープテックに関して、経営支援体制が不足しており、大学におけるアクセラレータープログラムの充実等が必要。
- 特に製造業はスケールアップが困難な傾向があるため、大企業の支援が鍵になると思料。そのためには、スタートアップと事業会社の双方にメリットのある支援として、資料7にある、のれん償却に関する会計制度の見直し等が必要。
- 地域エコシステム強化に関して、製造業は製造拠点が地方にあることが多いが、地域／大学ごとの強みや技術分野が可視化されると連携しやすくなると思料。
- 海外VC・投資家からの資金を呼び込むために、日本のVCエコシステムの可視性を上げることが必要。
- 今後起業家側・投資家側双方でこれまでの経験を次の世代に還元していくことが重要。スタートアップのスケールアップに関する知識や投資実行におけるイグジット経験等を継承していくことが必要。
- 地域にできつつあるスタートアップエコシステムについて、地域から世界に行くパスウェイを意識して作って行くことが必要。そのためには地域の大学のキャパシティを使っていくことが重要。

以上

お問い合わせ先

イノベーション・環境局イノベーション政策課

電話：03-3501-1778（内線 3381）